

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 義一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛田 浩
経理部長 高橋 雅樹

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 飛田 浩
経理部長 高橋 雅樹

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,453,509	1,289,617	1,479,167	1,439,467	1,370,655
経常利益 (千円)	654,540	748,961	689,357	829,195	863,102
当期純利益 (千円)	321,567	286,827	507,968	584,563	488,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3	3	3	3	3
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	25,094,463	25,218,354	25,980,280	26,563,190	26,538,077
総資産額 (千円)	26,487,847	26,852,116	27,677,005	28,267,700	28,283,824
1株当たり純資産額 (円)	31,368.08	31,522.94	32,475.35	33,203.99	33,172.60
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	4 70.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	401.96	358.53	634.96	730.70	610.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5	5	5	5	5
自己資本比率 (%)	94.7	93.9	93.9	94.0	93.8
自己資本利益率 (%)	1.29	1.14	1.96	2.20	1.84
株価収益率 (倍)	6	6	6	6	6
配当性向 (%)	14.93	16.73	9.45	9.58	9.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,773	851,792	491,452	661,651	649,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,568	599,201	1,831,874	1,409,044	586,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,897	48,002	48,108	48,000	55,878
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,450,916	3,853,908	6,129,126	5,333,733	5,340,691
従業員数 (名)	54	56	53	51	51
株主総利回り (%)	6	6	6	6	6
事業年度別 最高・最低株価 (円)	6	6	6	6	6

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

- 3 関連会社がありませんので記載していません。
- 4 創立65周年記念配当10円を含んでいます。
- 5 潜在株式がないため記載していません。
- 6 当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。

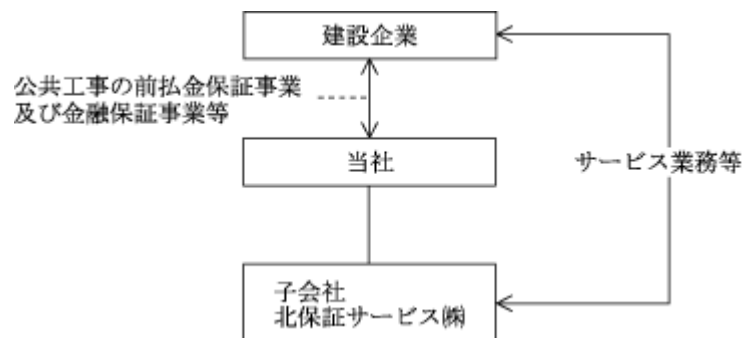
2 【沿革】

- 1952年 9月 資本金 5 千万円で会社設立
- 1953年 4月 東京事務所設置
- 1953年 5月 旭川支店設置
- 1982年10月 帯広支店設置
- 1987年 9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
- 1998年 4月 東京事務所を支店に改組
- 1998年 7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っています。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	51	42.9	20.3	6,563,689

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づく保証事業会社として、前払金保証事業の健全な発達を通じ、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与することを使命としています。

建設業は公共工事の担い手であるとともに地域の守り手であり、その期待に応えるためには安定的な経営が確保されることが不可欠です。建設業の経営に大きな影響を与える公共事業予算は、ここ数年おおむね横ばいないしは微増となっているものの、人口減少・高齢化の中で建設業自体が人手不足や従業員の高齢化などの深刻な問題に直面しており、若年者確保、働き方改革や生産性の向上等の課題解決のためにも一層の安定的経営が求められています。

このような状況を踏まえると、当社の事業である前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えられ、道内市町村への前払金支払限度額撤廃・中間前金払制度導入の働きかけや中間前払金保証を利用しやすい環境整備等により、前払金保証制度の改善・利用促進を着実に進めているところです。今後ともこの努力を続けるとともに、事業経費の削減や業務の効率化などの経営改善に努め、保証資本の充実に向けて、役員一同、従前にも増して努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等に影響を与える公共事業予算は、年度当初予算については近年堅調に推移しており、また「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等もあって、当面は一定の規模が措置されると見られるものの、国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、その場合には、収入保証料はこれと連動して減少するものと考えられます。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、回復の動きが期待されるものの、人手不足、従業員の高齢化、受注の減少、下請の確保難など構造的な問題が顕在化しており、今後、これらの問題に起因して、当社の保証事故も増える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は282億8,382万円と、前期に比べ1,612万円(前期比0.1%増)の増加となりました。負債は17億4,574万円と、前期に比べ4,123万円(前期比2.4%増)の増加となりました。純資産は265億3,807万円と、前期に比べ2,511万円(前期比0.1%減)の減少となりました。

(2) 経営成績

収入保証料は、前期に比べ6,938万円減少の13億6,428万円となりました。

保証債務弁済額は、当期は発生しなかったことから、1,317万円の減少となりました。

責任準備金は、戻入額が9億4,255万円、繰入額が9億4,430万円となり、繰入超過額は前期に比べ471万円減少の174万円となりました。

事業経費は、前期に比べ3,159万円減少の9億7,506万円となりました。

営業利益は、前期に比べ1,932万円減少の3億9,384万円となりました。

営業外収益は、前期に比べ5,323万円増加の4億6,925万円となりました。

経常利益は、前期に比べ3,390万円増加の8億6,310万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ9,600万円減少の4億8,855万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ695万円増加し、53億4,069万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、6億4,942万円(前期は6億6,165万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が7億640万円であったこと、投資有価証券評価損が2億6,467万円であったこと、投資有価証券償還損が1億1,537万円であったこと、法人税等の支払額が3億1,828万円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、5億8,658万円(前期は14億904万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が5億9,176万円多かったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、5,587万円(前期は4,800万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

(営業実績)

(1) 発注者別保証状況

	第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	3,137	126,907,355	372,501	2,951	116,003,047	340,913
独立行政法人等	184	18,408,693	56,510	199	27,819,737	89,222
都道府県	5,832	102,258,710	291,675	5,909	108,482,701	312,712
市町村	6,063	114,164,637	331,302	5,784	102,869,245	294,424
地方公社	15	515,850	1,572	14	846,840	2,647
その他	315	12,065,264	37,424	311	9,854,709	29,692
小計	15,546	374,320,512	1,090,985	15,168	365,876,281	1,069,612
契約保証						
国	632	13,884,771	92,411	531	13,393,364	89,862
独立行政法人等	101	22,994,341	164,355	94	18,747,353	133,679
都道府県	1,103	6,442,104	39,135	1,037	4,829,186	27,641
市町村	1,761	7,182,205	41,237	1,666	6,944,412	39,928
地方公社	3	4,104	18	2	14,307	84
その他	82	857,991	5,530	95	582,129	3,476
小計	3,682	51,365,518	342,689	3,425	44,510,754	294,673
金融保証						
合計	19,228	425,686,031	1,433,674	18,593	410,387,035	1,364,285

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	177,518,260	425,686,031	425,973,501	177,230,790
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	177,230,790	410,387,035	400,686,512	186,931,313

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	3	13,176
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	-	-

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	-	-
第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	-	-

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等

イ. 財政状態

流動資産は、主に保有する債券の償還期限が1年以内となったことによる有価証券の増加により、前期に比べ8億7,679万円の増加となりました。

固定資産は、主に保有する債券の償還期限が1年以内となったことによる投資有価証券の減少により、前期に比べ8億6,067万円の減少となりました。

総資産は、主に時価会計により投資有価証券が減少した一方で、営業活動による資金で新規に投資有価証券を取得したことにより、前期に比べ1,612万円の増加となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少により、前期に比べ531万円の減少となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金の増加により、前期に比べ4,654万円の増加となりました。

これらにより負債合計は、前期に比べ4,123万円の増加となりました。

株主資本合計は、当期純利益が4億8,855万円となったこと、剰余金の配当5,600万円を実施したことにより、前期に比べ4億3,255万円の増加となりました。

また、繰越利益剰余金から保証債務積立金5億円を積み立てました。

一方で、その他有価証券評価差額金が4億5,766万円減少したことにより、純資産合計は、前期に比べ2,511万円減少の265億3,807万円となりました。

ロ．経営成績

収入保証料は、前期に比べ6,938万円減少の13億6,428万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ2,137万円減少の10億6,961万円、契約保証料収入が前期に比べ4,801万円減少の2億9,467万円となり、前払金保証、契約保証ともに減収となりました。

保証債務弁済額は、当期は発生しなかったことから、前払金保証が前期に比べ1,317万円の減少となりました。契約保証は前期、当期ともに発生しませんでした。

責任準備金は、前期に比べ戻入額が645万円増加となった一方で、繰入額も174万円増加となったことにより、繰入超過額は前期に比べ471万円減少の174万円となりました。

事業経費は、前期に比べ3,159万円減少の9億7,506万円となりました。

このように、収入保証料の減少が保証債務弁済額、事業経費、責任準備金の繰入超過額の減少を上回ったことにより、営業利益は、前期に比べ1,932万円減少の3億9,384万円となりました。

営業外収益は、主に受取配当金の増加により、前期に比べ5,323万円増加の4億6,925万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ3,390万円増加の8億6,310万円となり、また、当期は投資有価証券評価損等の特別損失が1億3,589万円増加の4億1,466万円となったことなどから、当期純利益は、前期に比べ9,600万円減少の4億8,855万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおり、当社の経営成績は、公共工事予算、建設業の経営環境における構造的な問題に起因する保証事故の動向に影響を受けます。このため、当社は、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前期の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

当期における我が国の公共事業予算については、当初予算比ではほぼ横ばいとなりましたが、一連の自然災害による被災地の復旧・復興や、防災・減災、国土強靱化等のため、二度にわたり補正予算が編成され、全体としては増加しました。

このような状況の中、当社の保証事業については、北海道胆振東部地震の災害復旧工事等の取扱はあったものの、2016年北海道豪雨の災害復旧工事の減少等により、前払金保証取扱高及び契約保証取扱高は、いずれも、件数、保証金額が前期を下回る結果となりました。

収入保証料の減少リスクに対しては、建設企業が当社保証を利用しやすい環境整備を推進し、経営成績の安定化を図ってまいります。

道内建設企業の倒産件数は減少傾向にあり、足元の経営状況には持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社の保証事故は、前払金保証、契約保証ともにありませんでした。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	50,076	11,025	61,102	35
	旭川支店 (旭川市)	1,515	228	1,743	5
	帯広支店 (帯広市)	1,422	168	1,591	4
	東京支店 (東京都中央区)	223	196	420	4
	東北支店 (仙台市青葉区)	2,005	350	2,355	3
合計		55,244	11,970	67,214	51

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000		

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25

資本組入額 500円

有償 株主割当 1 : 0.75

発行価格 500円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		15		229			117	361
所有株式数 (株)		159,920		523,953			116,127	800,000
所有株式数 の割合(%)		20.0		65.5			14.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目5-2-3	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	天塩郡天塩町新栄通4丁目1143-2	12.2	1.52
計		220.9	27.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現しました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月24日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業です。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役10名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っています。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めています。
- ・経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としています。
- ・当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有していませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については監査役に報告しています。
- ・監査役は提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しています。
- ・社外取締役及び社外監査役はいません。

役員報酬の内容

イ 取締役10名	80,540千円
ロ 監査役2名	8,150千円

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。なお、累積投票によらないものとしています。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長 代表取締役	吉 田 義 一	1950年2月3日生	2005年8月 2007年4月 2011年4月 2013年6月 2013年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	株 5,400
専務取締役	山 中 憲 治	1949年10月2日生	2003年4月 2006年4月 2008年5月 2009年6月 2015年4月 2019年6月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常務理 事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 当社専務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役	谷 内 隆 司	1955年11月22日生	2002年7月 2005年7月 2007年6月 2013年6月 2017年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,046
取締役 東京支店長	田 畑 顕	1960年2月18日生	2009年6月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2019年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	2,174
取締役 情報システム担当	下 出 育 生	1957年2月20日生	2013年4月 2015年6月 2017年5月 2017年6月 2017年6月	北海道建設部長 北海道企業局公営企業管理者 当社理事 当社取締役 現在に至る 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る	(注)1	2,300
取締役 総務企画部長	飛 田 浩	1961年2月21日生	2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社旭川支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社取締役総務企画部長 現在に至る	(注)1	1,500
取締役	岩 田 圭 剛	1953年4月10日生	1998年6月 2004年6月 2007年4月 2009年5月 2009年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	
取締役	坂 敏 弘	1943年1月29日生	1989年8月 2000年5月 2010年5月 2011年6月 2018年8月	勇建設株式会社代表取締役社長 社団法人(現(一社))札幌建設業協会副 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 勇建設株式会社代表取締役会長 現在 に至る	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	川島 崇 則	1949年9月3日生	1995年4月 2003年11月 2010年2月 2010年5月 2010年6月 2017年4月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役社長 社団法人(現(一社))旭川建設業協会会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役会長 現在に至る	(注)1	株
取締役	大木 孝 志	1959年4月14日生	2013年4月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	株式会社北海道銀行執行役員道東地区営業担当兼釧路支店長 同行常務執行役員札幌・石狩、後志地区営業担当 同行常務執行役員本店営業部本店長 当社取締役 現在に至る 同行取締役副頭取 現在に至る	(注)1	
常任監査役	仲谷 達 雄	1958年12月22日生	2009年6月 2012年6月 2015年10月 2017年6月 2019年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 当社業務部長 当社取締役東京支店長 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	2,300
監査役	萩原 一 利	1951年3月8日生	2003年8月 2003年9月 2008年6月 2010年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る (現(一社))帯広建設業協会会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る	(注)2	
計						19,720

(注) 1 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 2 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	4.8%
売上高基準	3.6%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374,206	5,381,168
未収保証料	130,628	155,480
有価証券	1,810,821	2,703,878
短期貸付金	1,600	1,600
未収収益	88,749	39,345
その他	7,279	8,610
流動資産合計	7,413,285	8,290,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,507	165,507
じゅう器備品	103,612	103,612
減価償却累計額	192,262	201,905
有形固定資産合計	76,857	67,214
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	12,611	7,730
無形固定資産合計	16,295	11,415
投資その他の資産		
投資有価証券	20,395,999	19,287,534
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	38,653	38,735
従業員長期貸付金	69,582	63,628
繰延税金資産	136,946	409,538
その他	20,079	15,673
投資その他の資産合計	20,761,261	19,915,110
固定資産合計	20,854,415	19,993,740
資産合計	28,267,700	28,283,824

(単位：千円)

	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	942,559	944,302
未払金	1,283	1,404
未払費用	85,739	86,899
未払法人税等	137,470	128,416
預り金	34,701	35,418
流動負債合計	1,201,753	1,196,442
固定負債		
退職給付引当金	427,056	454,204
役員退職慰労引当金	75,700	95,100
固定負債合計	502,756	549,304
負債合計	1,704,509	1,745,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	22,800,000	23,300,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	845,684	778,240
利益剰余金合計	25,745,684	26,178,240
株主資本合計	26,145,684	26,578,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,506	40,163
評価・換算差額等合計	417,506	40,163
純資産合計	26,563,190	26,538,077
負債純資産合計	28,267,700	28,283,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,433,674	1,364,285
責任準備金戻入	936,105	942,559
その他	5,793	6,369
営業収益合計	2,375,573	2,313,214
営業費用		
保証債務弁済	13,176	
責任準備金繰入	942,559	944,302
事業経費		
役員報酬	68,355	69,290
給料手当	427,515	406,331
退職金	50,395	47,240
福利厚生費	109,948	105,356
事務費	83,736	79,562
旅費通信費	31,681	25,991
地代家賃	84,937	86,124
協会費諸会費	5,170	5,173
租税公課	20,441	21,995
減価償却費	11,821	13,914
その他	112,656	114,083
事業経費合計	1,006,659	975,064
営業費用合計	1,962,395	1,919,366
営業利益	413,178	393,848
営業外収益		
受取利息	913	707
有価証券利息	302,474	280,325
受取配当金	103,100	172,992
求償金受入	7	8,314
雑収入	9,520	6,914
営業外収益合計	416,017	469,254
経常利益	829,195	863,102
特別利益		
投資有価証券売却益	170,794	232,507
投資有価証券償還益	150,630	25,458
特別利益合計	321,424	257,966
特別損失		
固定資産除却損	1 1,346	1 1,386
投資有価証券売却損	113	7,763
投資有価証券評価損	166,865	264,677
投資有価証券償還損	86,500	140,836
建設キャリアアップ支援出捐金	23,940	
特別損失合計	278,766	414,664
税引前当期純利益	871,853	706,404
法人税、住民税及び事業税	271,053	290,444
法人税等調整額	16,236	72,596
法人税等合計	287,289	217,848
当期純利益	584,563	488,556

【株主資本等変動計算書】

第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	22,300,000	2,000,000	809,121	25,609,121	371,158	25,980,280
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			500,000		500,000			
当期純利益					584,563	584,563		584,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							46,347	46,347
当期変動額合計			500,000		36,563	536,563	46,347	582,910
当期末残高	400,000	100,000	22,800,000	2,000,000	845,684	26,145,684	417,506	26,563,190

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	22,800,000	2,000,000	845,684	26,145,684	417,506	26,563,190
当期変動額								
剰余金の配当					56,000	56,000		56,000
保証債務積立金の 積立			500,000		500,000			
当期純利益					488,556	488,556		488,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							457,669	457,669
当期変動額合計			500,000		67,443	432,556	457,669	25,113
当期末残高	400,000	100,000	23,300,000	2,000,000	778,240	26,578,240	40,163	26,538,077

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第66期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	871,853	706,404
減価償却費	11,821	13,914
固定資産除却損	1,346	1,386
投資有価証券売却損益(は益)	170,680	224,743
投資有価証券評価損益(は益)	166,865	264,677
投資有価証券償還損益(は益)	64,129	115,377
責任準備金の増減額(は減少)	6,453	1,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,638	27,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,000	19,400
受取利息及び受取配当金	406,488	454,025
未収保証料の増減額(は増加)	103,573	24,851
預り金の増減額(は減少)	18,707	717
その他	33,346	18,534
小計	522,030	465,682
利息及び配当金の受取額	410,445	502,028
法人税等の支払額	270,824	318,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,651	649,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,472	40,476
定期預金の払戻による収入	40,469	40,472
有価証券の取得による支出	4,450,000	4,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,723,291	5,682,759
投資有価証券の取得による支出	7,006,959	6,786,346
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,368,552	4,511,823
固定資産の取得による支出	49,821	777
貸付金の回収による収入	5,895	5,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409,044	586,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,000	55,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,000	55,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	795,392	6,958
現金及び現金同等物の期首残高	6,129,126	5,333,733
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,733	5,340,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しています。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「求償金受入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外収益」の「雑収入」として表示していた9,527千円は、「求償金受入」7千円、「雑収入」9,520千円として表示しています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」26,625千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136,946千円に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1

	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
保証債務残高	177,230,790千円	186,931,313千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

内訳は、建物 379千円及びじゅう器備品 967千円です。

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

内訳は、ソフトウェア 1,386千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,000	70	2018年3月31日	2018年6月26日

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	2019年3月31日	2019年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,374,206千円	5,381,168千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	40,472千円	40,476千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	千円	千円
現金及び現金同等物	5,333,733千円	5,340,691千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照下さい。)

第66期(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,374,206	5,374,206	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,952,901	15,378,493	425,592
その他有価証券	6,855,417	6,855,417	
合計	27,182,525	27,608,117	425,592

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,381,168	5,381,168	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,934,724	14,219,343	284,619
その他有価証券	7,534,187	7,534,187	
合計	26,850,079	27,134,698	284,619

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
非上場株式	344,502千円	344,502千円
投資事業有限責任組合出資金	54,000千円	178,000千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第66期(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,374,206			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	510,000	1,700,000	800,000	400,000
(2) 社債	850,000	3,800,000	1,400,000	800,000
(3) その他	200,000	450,000	100,000	4,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	100,000	100,000		300,000
社債	100,000			
その他	50,000	1,800,000		
合計	7,184,206	7,850,000	2,300,000	5,500,000

第67期(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,381,168			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	500,000	2,248,000		400,000
(2) 社債	1,100,000	4,300,000	1,200,000	800,000
(3) その他		250,000		3,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等		100,000		300,000
社債				
その他	1,250,000	1,650,000		
合計	8,231,168	8,548,000	1,200,000	4,700,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第66期(2018年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,043,133	13,506,195	463,062
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,768	1,872,298	37,470
合計	14,952,901	15,378,493	425,592

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,987,075	11,390,854	403,778
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,947,648	2,828,488	119,159
合計	13,934,724	14,219,343	284,619

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

第66期(2018年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,433,661	2,890,304	543,356
債券	606,114	549,509	56,604
小計	4,039,775	3,439,813	599,961
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	992,437	992,437	
債券	1,823,205	1,823,215	10
小計	2,815,642	2,815,652	10
合計	6,855,417	6,255,465	599,951

第67期(2019年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,331,407	1,217,372	114,035
債券	699,844	636,405	63,438
その他	92,334	79,112	13,221
小計	2,123,586	1,932,890	190,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,059,990	3,059,990	
債券	2,350,610	2,599,020	248,410
小計	5,410,600	5,659,010	248,410
合計	7,534,187	7,591,901	57,714

4 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 第67期(2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	100,000		
合計	100,000		

(売却の理由)

債権の発行者の信用状態に著しい悪化のおそれがあると判断したためです。

5 事業年度中に売却したその他有価証券
 第66期(2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	372,552	170,794	113
合計	372,552	170,794	113

第67期(2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,235,784	232,507	7,751
その他	51		12
合計	1,235,835	232,507	7,763

6 減損処理を行った有価証券

第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券について 166,865千円(債券76,785千円、株式90,080千円)減損処理を行っています。

第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券について 264,677千円(株式264,677千円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第66期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	453,694千円	427,056千円
退職給付費用	27,809千円	27,840千円
退職給付の支払額	54,448千円	693千円
退職給付引当金の期末残高	427,056千円	454,204千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第66期 (2018年 3月31日)	第67期 (2019年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	427,056千円	454,204千円
貸借対照表計上額	427,056千円	454,204千円
退職給付引当金	427,056千円	454,204千円
貸借対照表計上額	427,056千円	454,204千円

(3) 退職給付費用

	第66期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,809千円	27,840千円

3 確定拠出制度

	第66期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第67期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	20,108千円	19,736千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	129,867千円	138,334千円
役員退職慰労引当金否認額	23,020千円	28,919千円
保証債務弁済否認額	2,003千円	739千円
未払事業税否認額	8,112千円	8,354千円
未払賞与否認額	18,129千円	18,690千円
投資有価証券評価損否認額	137,867千円	196,505千円
その他有価証券評価差額	3千円	75,541千円
その他	390千円	443千円
繰延税金資産合計	319,394千円	467,529千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	182,448千円	57,990千円
繰延税金負債合計	182,448千円	57,990千円
繰延税金資産の純額	136,946千円	409,538千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第66期 (2018年3月31日)	第67期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.65%	30.41%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.69%	1.26%
過年度法人税等	%	%
その他	0.62%	0.83%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	32.95%	30.84%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

第66期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第67期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	33,203.99円	33,172.60円
1株当たり当期純利益	730.70円	610.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第66期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第67期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	584,563千円	488,556千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	584,563千円	488,556千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	100,003
地方債	1	99,998		
特殊債	3	299,996		
社債	10	1,000,000		
特殊社債	1	100,000		
		計	16	1,599,998
その他 有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		外国債	25	1,103,880
		計	25	1,103,880

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		地方債	7	699,940	
特殊債	13	1,865,864			
社債	58	6,003,620			
特定社債	3	300,000			
外国債	16	3,465,299			
		計	97	12,334,725	
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		金融・保険業	5	722,862	
		建設業	2	471,759	
		その他	37	3,541,279	
			計	44	4,735,900
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		国債	1	120,050	
		地方債	2	339,509	
		外国債	31	1,487,015	
			計	34	1,946,574
その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
	投資法人の投資証券	3	92,334		
	投資事業有限責任組合出資	2	178,000		
		計	5	270,334	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				165,507	110,263	4,527	55,244
じゅう器備品				103,612	91,642	5,115	11,970
有形固定資産計				269,120	201,905	9,643	67,214
無形固定資産							
電話加入権				5,301	1,617		3,684
その他				21,421	13,690	4,271	7,730
無形固定資産計				26,723	15,307	4,271	11,415

- (注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	942,559	944,302		942,559	944,302
役員退職慰労引当金	75,700	19,400			95,100

- (注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,307
預金	
当座預金	4,669,429
普通預金	664,550
定期預金	40,476
別段預金	1,404
小計	5,375,860
合計	5,381,168

未収保証料

相手先	金額(千円)
青木あすなる建設(株)	13,702
大成建設(株)	7,396
(株)中山組	5,318
(株)西村組	3,238
世紀東急工業(株)	2,367
その他	123,457
計	155,480

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月です。
 なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 北海道財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2018年12月25日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則2の三により、監査報告書の添付を省略しています。